



マカオ情勢を知る4つのポイント (2020年11月現在)



1. マカオの概況

(1) 正式名称:

中華人民共和国マカオ特別行政区

(2) 面積:

30.5km²(東京都世田谷区の約半分、85km²の管理水域)

(3) 人口:

67.96万人(2019年末)

(4) 公用語:

中国語(広東語が広く用いられる)、ポルトガル語

(5) 歴史

- 1845年 ポルトガルによる「マカオ自由港」宣言
- 1888年 ポルトガル・清友好通商条約(行政権確立)
- 1979年 中ポ外交関係樹立
- 1987年 中ポ共同声明、マカオ返還を決定
- 1999年 マカオ返還
マカオ基本法施行
何厚鏞(Edmund HO)初代行政長官就任
- 2009年 崔世安(Fernando CHUI)
行政長官就任(2014年再選)
- 2019年 賀一誠行政長官就任



2. マカオの経済とカジノ産業 (換算1パタカ=13.65円)

(1) GDP: 2014年以降、本土での反腐敗活動等の影響で実質GDP成長率は減速。2016年から持ち直していたが、2019年は旅客消費下落等で**4.7%減**。2020年は新型コロナウイルスの影響で**1Qは48.7%減**、**2Qは67.8%**と大幅に低迷。

名目GDP(2019)	1人当たり名目GDP(2019)
4346.7億パタカ (約5.93兆円)	64万5438パタカ (約880万円)

「Macao in Figures 2020」(マカオ統計及普查局)等より

(2) 主な産業: 観光及び**カジノ業**がGDPの**約5割**。

カジノ収入	2016	2017	2018	2019
単位: 十億パタカ	224.13	266.61	303.88	292.45

「Macao in Figures 2020」(マカオ統計及普查局)等より

6グループがカジノ免許、カジノ場計41カ所を運営。

マカオ系	香港系	米国系
SJM(22)、 メルコ・クラウン(4)	ギャラクシー(6)	ベネチアン(5)、 ウィン(2)、MGM(2)

マカオ博彩局HPより

主な対策:

- ・2012年、カジノ入場・就労年齢を**18→21才**に引上げ。
- ・**依存者チェック**のため「Responsible Kiosk」を設置。

(3) その他: 税収の**8割**をカジノ産業に依存。

年4,000万人の訪問客の内、7割は中国本土より。**産業の多様化**が課題。



マカオのカジノ場

3. マカオの政治情勢

(1) 行政長官が首長。

主要高官は、行政法務、経済財政、保安、社会文化、運輸・公共事業の5長官。

(2) 1999年の返還以降、マカオと中国**中央政府との関係は極めて良好**に推移。

(3) 中国の「**一帯一路**」構想においてポルトガル語圏(ブラジル、ポルトガル等)との架け橋の役割。



賀一誠
現行政長官

4. 日・マカオ関係

(1) 在留邦人: 約550名(2019年10月現在)。**澳門日本会**が活動。

(2) 在マカオ日系企業: 企業数は少ないが、タイパ島内を走るLRTの車両や運用システムを提供するなど重要な役割を担う企業もある。

(3) 渡航者数

(万人)	2015	2016	2017	2018	2019
日本マカオ	28.2	30.0	32.9	32.6	29.6
マカオ日本	8.4	9.9	11.5	10.9	12.1

(4) 直行便: 成田、関空、福岡に計32便/週が就航(2020年1月。現在は休止)。

(5) 2019年6-9月の間、**アートマカオに「ジャパンパビリオン」**を出展。